



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田口 誠 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	59,116	6.8	3,086	90.8	3,541	68.7	1,984	150.2
26年3月期第3四半期	55,332	10.3	1,617	257.3	2,099	97.4	793	279.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,945百万円(26.8%) 26年3月期第3四半期 2,321百万円(70.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.09	—
26年3月期第3四半期	12.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	109,851	68,263	61.8
26年3月期	113,140	66,886	58.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 67,940百万円 26年3月期 66,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	7.3	8,000	34.6	8,700	29.9	5,000	36.3	73.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	68,339,704株	26年3月期	68,339,704株
27年3月期3Q	127,171株	26年3月期	126,847株
27年3月期3Q	68,212,686株	26年3月期3Q	62,399,509株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、日銀の追加金融緩和や消費増税の延期など、景気を刺激する政策が実施されましたものの、個人消費の回復には弱さが見られます。一方で、鉱工業生産の下げ止まりや設備投資計画が前年を上回るなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

世界に目を向けますと米国を中心に緩やかに景気が回復しておりますが、欧州債務危機やウクライナや中東における地政学リスクの高まり、原油価格の下落等による世界経済への影響に懸念があります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、各種鉄道信号システムの他、自動改札機・自動券売機、駐車場管理システムなどの製品群において積極的に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高につきましては66,966百万円(前年同期比6.0%減)、売上高につきましては59,116百万円(前年同期比6.8%増)となりました。損益面につきましては、3,541百万円の経常利益(前年同期比68.7%増)、1,984百万円の四半期純利益(前年同期比150.2%増)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりです。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場では、JR、私鉄各社向けに電子連動装置及び各種機器の受注・売上がありました。また、海外市場では、ブラジル サンパウロ地下鉄6号線向けに無線式信号保安システム“SPARCS”を受注いたしました。「交通情報システム」では、省エネ性能に優れたLED式信号灯器や、停電時に信号機の滅灯を防ぐ非常用電源装置など各種機器の販売を継続してまいりました。

その結果、受注高は36,409百万円(前年同期比12.8%減)となりましたが、売上高につきましては30,257百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

また、損益面では2,949百万円のセグメント利益(前年同期比0.8%減)となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、関東圏を中心に自動改札機・自動券売機などの各種機器の更新需要による受注・売上がありましたほか、駅の安全確保に貢献するホームドアの受注促進に努めました。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲、市場の緩やかな拡大を背景に、各種駐車場管理機器の受注・売上があった他、旅客案内表示器の受注・売上に継続して取り組みました。

その結果、受注高は30,557百万円(前年同期比3.5%増)となり、売上高につきましても28,858百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

また、損益面では2,155百万円のセグメント利益(前年同期比236.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加7,919百万円、現金及び預金の増加3,600百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少17,302百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,289百万円減少の109,851百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少4,479百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,667百万円減少の41,587百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益1,984百万円の発生及び配当金の支払1,158百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加の68,263百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は14,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,564百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により10,944百万円の資金の増加(前年同期は7,680百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、1,786百万円の資金の減少(前年同期は1,062百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、5,859百万円の資金の減少(前年同期は8,648百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月11日に公表いたしました平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した朝日電気株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,131百万円、繰延税金資産が396百万円増加し、利益剰余金が735百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,147	14,748
受取手形及び売掛金	46,935	29,633
有価証券	33	39
商品及び製品	4,471	5,285
仕掛品	9,958	16,734
原材料及び貯蔵品	2,914	3,244
繰延税金資産	3,573	3,655
その他	581	1,434
貸倒引当金	△17	△6
流動資産合計	79,599	74,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,447	4,342
機械装置及び運搬具（純額）	796	948
工具、器具及び備品（純額）	778	1,021
土地	5,419	5,501
リース資産（純額）	1	—
建設仮勘定	82	112
有形固定資産合計	11,526	11,926
無形固定資産	1,279	978
投資その他の資産		
投資有価証券	16,901	18,355
長期貸付金	11	8
退職給付に係る資産	1,887	1,954
繰延税金資産	247	226
その他	1,732	1,695
貸倒引当金	△46	△61
投資その他の資産合計	20,734	22,178
固定資産合計	33,541	35,082
資産合計	113,140	109,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,137	17,022
短期借入金	6,656	2,177
未払法人税等	2,001	1,021
賞与引当金	2,430	1,248
役員賞与引当金	154	124
完成工事補償引当金	3	3
受注損失引当金	948	1,224
その他	5,990	6,600
流動負債合計	35,321	29,421
固定負債		
長期預り金	44	82
長期未払金	169	71
繰延税金負債	3,329	3,402
役員退職慰労引当金	152	148
退職給付に係る負債	7,237	8,460
固定負債合計	10,933	12,165
負債合計	46,254	41,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,458	7,458
利益剰余金	40,990	41,414
自己株式	△56	△56
株主資本合計	58,392	58,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,765	8,723
退職給付に係る調整累計額	412	400
その他の包括利益累計額合計	8,177	9,124
少数株主持分	315	323
純資産合計	66,886	68,263
負債純資産合計	113,140	109,851

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	55,332	59,116
売上原価	43,750	45,278
売上総利益	11,582	13,837
販売費及び一般管理費	9,964	10,750
営業利益	1,617	3,086
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	177	188
生命保険配当金	173	169
不動産賃貸料	33	74
その他	122	80
営業外収益合計	508	513
営業外費用		
支払利息	17	15
租税公課	6	5
不動産賃貸費用	1	33
その他	0	3
営業外費用合計	26	59
経常利益	2,099	3,541
特別利益		
固定資産売却益	—	102
特別利益合計	—	102
特別損失		
固定資産除売却損	7	6
投資有価証券評価損	—	44
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	7	52
税金等調整前四半期純利益	2,091	3,591
法人税等	1,021	1,593
少数株主損益調整前四半期純利益	1,070	1,998
少数株主利益	277	13
四半期純利益	793	1,984

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	277	13
少数株主損益調整前四半期純利益	1,070	1,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,251	958
退職給付に係る調整額	—	△11
その他の包括利益合計	1,251	946
四半期包括利益	2,321	2,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,038	2,930
少数株主に係る四半期包括利益	283	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,091	3,591
減価償却費	1,126	1,221
固定資産除売却損益(△は益)	7	△95
受取利息及び受取配当金	△178	△189
支払利息	17	15
売上債権の増減額(△は増加)	12,056	17,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,231	△7,759
仕入債務の増減額(△は減少)	2,369	△442
前受金の増減額(△は減少)	297	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	81
その他	△1,192	△824
小計	10,385	13,242
利息及び配当金の受取額	178	189
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△2,866	△2,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,680	10,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△38
定期預金の払戻による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△578	△1,120
有形固定資産の売却による収入	0	108
無形固定資産の取得による支出	△314	△185
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11	△81
その他	△161	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062	△1,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,298	△4,637
関係会社からの預り金による純増減額(△は減少)	△30	—
関係会社以外からの預り金による純増減額(△は減少)	△400	△100
配当金の支払額	△805	△1,113
少数株主への配当金の支払額	△111	△6
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,648	△5,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,921	3,395
現金及び現金同等物の期首残高	9,359	11,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	169
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,437	14,623

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が735百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,886	26,445	55,332	—	55,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,886	26,445	55,332	—	55,332
セグメント利益	2,974	640	3,615	△1,997	1,617

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,997百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,257	28,858	59,116	—	59,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,257	28,858	59,116	—	59,116
セグメント利益	2,949	2,155	5,105	△2,018	3,086

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,018百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。